

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 就学指導委員業務	特別な支援を要する児童生徒の障害種類、程度等を判断する。	就学指導委員会開催回数	回	2	2	2	2
② 教育相談員業務	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	回	250	575	979	936
③ 学校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止する面接指導する。	面接指導回数	回	1	0	1	0
④ 玉名管内学校結核対策委員会業務	結核の恐れのある者を把握する。	結核対策委員会開催回数	回	2	2	2	2
⑤ 市学校人権同和教育研究会業務	研究会の開催に補助金を交付して支援する。	研究大会開催回数	回	1	1	1	1

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 要就学指導児童・生徒数	就学指導委員会において審議・協議した児童・生徒数	人	20	15	35	35
			18	33	38	
2 不登校児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数	人	70	70	50	45
			58	49	45	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	相談する窓口がなくなると、児童・生徒の不登校がますます増加する。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		不登校児童・生徒数が減少傾向にあるが更なる尽力を要する。教育相談員業務の強化を図る。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	不登校児童・生徒数が減少傾向にあるが更なる尽力を要する。教育相談員業務の強化を図る。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	相談件数は年々増えていることから、学習相談、生活相談、進路・就職相談などを更に行い、不登校児童・生徒の減少を図る必要があるため、現行の教育相談員の人数で報償費を倍増したい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	報償費の倍増要求を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	各種の相談事業のさらなる充実・拡充を図り継続する必要がある。	評価責任者 林 一男
------------------	--------------------------------	---------------